

日野市障害者差別解消基本方針に基づく「各部署の取組方針」 平成29年度作成

部署(課)名	差別解消に向けた取組方針 各課の事務・事業を行う上での考え方	取組の視点 (例示から選択された項目)	具体的な取組内容
福祉政策課	<ul style="list-style-type: none"> 相手の立場に立ち、「ゆっくり」「明確に」「丁寧に」わかりやすい対応を心がける。 職員全員が常に差別解消を意識した対応ができるよう、意識啓発に努める。 	合理的配慮の提供 物理的環境への配慮 意思疎通の配慮 機会の平等 意識啓発	<ul style="list-style-type: none"> 視覚障害者団体への通知方法や申請受付の際の対応について検討する。 式典などで、肢体不自由な来場者の方へ、会場の座席位置等の配慮を行う。手話通訳者の手配を検討する。 内部障害の方は、外見からは障害があることが分かりにくいいため、被爆者援護事業等の申請受付等の手続きにおいて、体調や郵送での受付に配慮する。
生活福祉課	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護事務等を適正に実施していく中で、障害年金等の収入申告や資産申告及び各種一時扶助申請等において、障害の内容・程度に応じた、適切で丁寧な対応に努める。 訪問や相談において、障害の内容に応じた適切で丁寧な説明、聞き取りに努める。 職員全員があらゆる場面で差別解消を意識した対応ができるよう意識啓発に努める。 	不当な差別的取扱いの禁止 合理的配慮の提供 物理的環境への配慮 意思疎通の配慮 ルール・慣行の柔軟な変更 機会の平等 意識啓発	<ul style="list-style-type: none"> 情報を得にくい障害者や内容の理解が困難な障害者に対し、電話や訪問等を通じて適切な情報提供を行う。 訪問等に際し、意思疎通に配慮した工夫をおこなう。 初回説明や報告の際に、障害の内容・程度に応じた適切な対応をおこなう。 就労先について、本人の要望を考慮しつつ、障害者枠の活用に努める。 申請手続きや援護内容の説明の際に、障害の内容・程度に応じた適切な対応をおこなう。
障害福祉課	<ul style="list-style-type: none"> 障害者福祉を主管する課として、差別解消に向けた取り組みを率先して行う。 差別事例等を収集し、庁内外に発信・周知することで、障害者差別解消への取り組みを推進する。 職員全員が常に差別解消を意識した対応ができるよう、意識啓発に努める。 	合理的配慮の提供 意思疎通の配慮 機会の平等 人材育成 意識啓発	<ul style="list-style-type: none"> 29年度は家具転倒防止器具の配布・設置事業を行う。家具転倒防止器具がまだ設置されていない避難行動要支援者のいる家庭に対し、器具の配布・設置を行う。 基本方針に関する職員向けの研修、市民向け・事業者向けの周知活動を行い、障害者差別解消に向けた意識啓発を行う。職員に対しては、併せて職員対応要領についての研修を実施し、意識啓発を図る。 障害に関する周知や意識啓発を目的としたイベントを定期的に開催する。 障害者仕事創出事業では、依頼課と障害者施設とのやり取りに関して合理的配慮の提供がされるよう、庁内で周知を徹底する。

部署(課)名	差別解消に向けた取組方針 各課の事務・事業を行う上での考え方	取組の視点 (例示から選択された項目)	具体的な取組内容
高齢福祉課	・職員全員が常に差別解消を意識した対応ができるよう、意識啓発に努める。	不当な差別的取扱いの禁止 合理的配慮の提供 物理的環境への配慮 意思疎通の配慮 機会の平等	・イベント等を実施する際は、参加者の障害に応じた配慮を行う。 ・チラシやパンフレット等については、わかりやすい表現を心がけ、必要に応じてルビをふるなどの配慮を行う。 ・要配慮者向けの災害時注意喚起情報を「自動音声電話」及び「電子メール」を活用して提供する。
健康課	・健康課で実施する各種健（検）診、予防接種等において障害者の方が不利益を被ることのないように配慮を行う。また、そうしたことができるように職員の意識啓発を行う。	不当な差別的取扱いの禁止 合理的配慮の提供 意思疎通の配慮 機会の平等 障害者の利用を想定した環境整備 意識啓発	・健（検）診・予防接種における事務手続き・当日実施時の合理的配慮の提供について検討・実施及び対応するスタッフへの意識啓発。 ・精神障害者デイケア事業では、利用者が次のステップに移行する際、関係機関や事業者とのやり取りの中で、合理的配慮がなされるようにする。また、事業中に体調が悪くなった時には、別室を用意し、休憩してもらうなどの対応を適宜行っていく。 ・障害をもつ来庁者に対する合理的配慮の提供及び対応する職員（正職・臨職）の意識啓発。
セーフティネットコールセンター	様々な業務を遂行する中での、あらゆる局面において、職員全員が差別解消を意識する。	合理的配慮の提供 物理的環境への配慮 意思疎通の配慮 機会の平等 障害者の利用を想定した環境整備	・福祉の初期総合相談窓口として、障害者からの相談についても障害の状況に応じ手話通訳等により、しっかりと相談を受ける。 ・講演会や研修では、開催当日は手話通訳を配置し、会場もバリアフリー対応の会場を使用する。また車いすスペースの確保をする。募集の際もFAX、メール等による申込方法でも対応する。 ・各種計画の策定、改正時及びその後は、パブリックコメントも含め、ホームページへの掲載を行う。また冊子等の作成にあたっては音声コード等をつける。
発達支援課	・職員全員が、個々の障害特性に応じた対応ができるように資質の向上に努める。 ・各事業には、障害のある保護者も参加することを常に念頭に置いて事業を組み立てる。	合理的配慮の提供 物理的環境への配慮 意思疎通の配慮 ルール・慣行の柔軟な変更 障害者の利用を想定した環境整備	・相談支援事業では、保護者の障害に応じた体制をとる（障害に応じた配慮をおこなう） ・講演会を実施する際は、参加者の障害に応じた配慮を行う。

部署(課)名	差別解消に向けた取組方針 各課の事務・事業を行う上での考え方	取組の視点 (例示から選択された項目)	具体的な取組内容
病院総務課	誰もが利用しやすい施設とする。	障害者の利用を想定した環境整備	現状のサインの確認と誰もが利用しやすい施設とするためのサインの在り方を検討する。
医事課	職員全員が常に差別解消を意識した対応ができるよう、意識啓発等に努める。	物理的環境への配慮 意思疎通の配慮 ルール・慣行の柔軟な変更 意識啓発	基本方針及び職員対応要領に関する職員向けの研修等を行い、障害者差別解消に向けた意識啓発を図る。